

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 健祥会

1 頁

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的の債券

当法人は、償却原価法（定額法）によっている。

## ② 満期保有目的の債券以外

## (ア) 時価のあるもの

当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(売却原価は移動平均法により算定)

## (イ) 時価のないもの

当法人は、移動平均法による原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

## ③ リース資産

当法人は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。

## (3) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、期末時の利用者等に対する債権残高のうち 1 年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

## (4) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

## (5) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度に一括して費用処理している。

## (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当法人は、役員退職等慰労金規程に基づき、役員の退職慰労金要支給額を計上している。

## (7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

## 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

## 4. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）

## (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## (6) 拠点区分の計算書類（会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式）

## (7) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容別紙「拠点区分、サービス区分一覧表」のとおりである。

## 5.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,808,233,123	42,545,600	0	3,850,778,723
建物	8,972,001,461	211,954,115	663,038,711	8,520,916,865
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	12,781,234,584	254,499,715	663,038,711	12,372,695,588

## 6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産の除売却に伴い、国庫補助金等特別積立金 39円を取り崩した。

資産毎の内訳は以下の通りである。

①建物	・モルダウ	電話設備の廃棄に伴う取崩額	1円
	・家康	ナースコールの廃棄に伴う取崩額	2円
	・ひまわり	昇降機設備工事の廃棄に伴う取崩額	1円
②構築物	該当する事項はない。		
③機械及び装置	・家康	資源有効活用整備の廃棄に伴う取崩額	1円
	・リブレ	業務用生ごみ処理機の廃棄に伴う取崩額	1円
	・リパティ	生ゴミ処理設備の廃棄に伴う取崩額	1円
	・金太郎	生ゴミ処理設備の廃棄に伴う取崩額	1円
④車輛運搬具	・モルダウ	ハイエースワゴンの廃棄に伴う取崩	1円
⑤器具及び備品	・清盛	テレビの廃棄に伴う取崩額	1円
	・ピーター	ロベリア昇降浴槽の廃棄に伴う取崩額	1円
	・パイエルン	カリスト電動ベッド他の廃棄に伴う取崩額	2円
	・笑顔	パソコン他の廃棄に伴う取崩額	4円
	・ひかり	冷蔵庫の廃棄に伴う取崩額	1円
	・うだつ	ハッピーライフ他の廃棄に伴う取崩額	2円
	・濃姫	ウインケアE Sの廃棄に伴う取崩額	1円
	・加尾	ウインケアE Sの廃棄に伴う取崩額	1円
	・健祥苑	マルチフレーム他の廃棄に伴う取崩額	8円
	・プレゼンテーション	ケーブルメディアケーブル他の廃棄に伴う取崩額	4円
	・健祥会学園	車いす他の廃棄に伴う取崩額	5円
		合計	39円

## 7.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,143,472,200円
建物（基本財産）	2,557,554,570円
土地（その他の固定資産）	274,818,102円
建物（その他の固定資産）	494,479,599円
計	4,470,324,471円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,004,843,000円
計	1,004,843,000円

## 8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	26,869,777,188	18,348,860,323	8,520,916,865
建物	2,368,691,239	1,536,841,520	831,849,719
構築物	1,547,876,674	1,268,284,383	279,592,291
機械及び装置	363,006,127	343,236,242	19,769,885
車輛運搬具	479,024,722	433,564,573	45,460,149
器具及び備品	2,005,039,059	1,695,900,447	309,138,612
有形リース資産	33,777,828	30,943,715	2,834,113
合計	33,667,192,837	23,657,631,203	10,009,561,634

## 9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人が保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
公社債 東京センチュリー株式会社 無担保社債	100,000,000	100,270,000	270,000
公社債 2回野村HD永久劣後社債	100,825,918	100,380,000	△445,918
公社債 ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	50,270,198	50,015,650	△254,548
外国債券 第32回メキシコ合衆国円建債券	101,442,152	96,180,000	△5,262,152
公社債 7回みずほファイナンスグループ劣後債	101,733,208	97,780,000	△3,953,208
公社債 日本製鉄株式会社 無担保社債	100,000,000	97,470,000	△2,530,000
公社債 日本生命第3回劣後ローン	30,282,321	29,556,000	△726,321
公社債 第56回ソフトバンクグループ	50,290,893	49,250,000	△1,040,893
公社債 みずほ証券 楽天Gクレジットリンク債	100,000,000	72,040,000	△27,960,000
外国債券 ソフトバンクグループ クレジットリンク債	50,000,000	50,125,000	125,000
公社債 55回ソフトバンクグループ	50,223,112	49,965,000	△258,112
公社債 SBIホールディングス株式会社 第31回無担保社債	100,000,000	99,692,100	△307,900
公社債 ソフトバンクグループ株式会社 第58回無担保社債	50,000,000	50,420,500	420,500
公社債 11回三井住友FG永久劣後社債	101,462,280	100,180,000	△1,282,280
公社債 三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	100,354,600	354,600
合計	1,186,530,082	1,143,678,850	△42,851,232

(注) 債券の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

## 10.関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

## 11.重要な偶発債務

該当する事項はない。

## 1 2. 重要な後発事象

該当する事項はない。

## 1 3. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

### (1) 事業の譲受けの概要

- ・相手先の名称  
所 在 三好郡東みよし町中庄801番3  
施設名 グループホームいこいの家（経営者：株式会社南海）
- ・事業の内容  
認知症対応型共同生活介護事業
- ・事業の譲受けを行った主な理由  
相手先から事業譲渡の打診があり、介護サービスや事業の経営状態が良好であり、地域からも良い評価を得、職員も継続雇用が出来ることから、サービスを継続することが可能と判断し譲受けた。
- ・事業の譲受けを行った日  
令和5年12月31日

### (2) 採用した会計処理

「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28年 3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知（最終改正：令和3年11月12日）に記載する「取得」とした。

### (3) 計算書類に含まれている譲受けた事業の業績の期間

令和6年1月1日から令和6年3月31日まで

### (4) 譲受けた事業の拠点区分、資産及び負債の額並びにその主な内訳

- ・拠点区分  
グループホーム健祥会いこい
- ・資産および負債の額並びにその主な内訳  
固定資産 38,000,000円  
(主な内訳)
  - ・土地 12,520,600円
  - ・建物 14,100,348円

## 1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

### (1) リース取引関係

#### ① ファイナンス・リース取引

##### (ア) 有形リース資産の内容

移動型加湿装置（器具及び備品）である。

##### (イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（2）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。